

## 当期は上昇に転じた中小企業の主要3DI

平成27年7月13日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は平成27年4-6月期中小企業景況調査（8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成27年4-6月期の中小企業景況調査によると、全産業ベースのDI（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス19.2（前期比7.4ポイント上昇）となった。採算（経常利益）はマイナス25.4（同6.6ポイント上昇）、資金繰りはマイナス14.9（同4.6ポイント上昇）となった。当期は中小企業の主要3DIはそろって改善した。これまで悪化傾向にあったDIだが、売上額DIと採算DIは5期ぶり、資金繰りDIは4期ぶりに上昇する結果となった。

消費税率引き上げ前の昨年1-3月期と当期を比較すると、売上額DIは、2.8ポイント下回っているものの、採算（経常利益）DIは1.6ポイント上回り、資金繰りDIは3.8ポイント上回った。税率引き上げ後の平成26年4-6月期以降、悪化傾向にあった中小企業の景況も、当期はこの間のDI低下分の多くを取り戻す形となった。

製造業、建設業、小売業、サービス業のそれぞれで主要3DIが改善したことから、消費税率引き上げが中小企業の業況に及ぼすマイナスの影響は、薄れつつあると見ることが出来よう。小売業やサービス業の業況は当期に大きな改善を示し、DIの水準は概ね消費税率引き上げ前を上回った。また、小売業では業種の内訳すべてのDIが改善、サービス業では「運送業」の採算（経常利益）DIと「北海道」での3DIが悪化した以外はすべて改善するなど、業種、地域、人口で大きな偏り無く幅広い区分で改善を示した。対して、製造業は昨年10-12月期と同程度への回復、建設業の改善は小幅にとどまっており、回復に力強さは見えなかった。

経営上の問題点では、これまで増加傾向にあった「需要の停滞」を指摘する数は減少、逆に、減少する方向にあった「原材料価格の上昇」は、増加する傾向が見られた。消費税率引き上げによる影響が一巡しつつあることから、「需要の停滞」を懸念する経営者は減少している。一方、原油価格が下げ止まっていることや為替が円安水準で推移していることから、物価上昇が懸念材料として浮上している。

当期、中小企業の主要3DIは改善に転じた。この回復が一時的なものなのか、それとも持続性のあるものなのか。これまで中小企業の業況回復を牽引してきた製造業や建設業で業況の改善幅がそれほど大きくなかったこともあり、今後のDIの推移に注意する必要がある。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 企業環境整備課 福岡 TEL 03-6268-0085